

※財務諸表の第1号の1～3様式、第2号の1～3様式は、勘定科目の大区分のみを記載するが、必要のないものは省略することができる。ただし追加・修正はできないものとする。財務諸表の第1号の4様式、第2号の4様式は、勘定科目の小区分までを記載し、必要のない勘定科目は省略できるものとする。また、第3号の1～4様式は、勘定科目の中区分までを記載し、必要のない中区分の勘定科目は省略できるものとする。
 ※会計基準の別紙3、別紙4については、勘定科目の小区分までを記載し、必要のない勘定科目は省略できるものとする。
 ※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、小区分については適当な科目を追加できるものとする。なお、小区分を更に区分する必要がある場合には、小区分の下に適当な科目を設けて処理することができるものとする。
 ※「水道光熱費（支出）」、「燃料費（支出）」、「賃借料（支出）」、「保険料（支出）」については原則、事業費（支出）のみに計上できる。ただし、措置費、保育所運営費の弾力運用が認められないケースでは、事業費（支出）、事務費（支出）の双方に計上するものとする。
 ※財務諸表の様式又は運用指針1別添3に規定されている勘定科目においても、該当する取引が制度上認められていない事業種別では当該勘定科目を使用することができないものとする。

第1号の1様式

資金収支計算書

(自) 平27年4月1日 (至) 平成28年3月31日

社会福祉法人庚申福祉会

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入			0	
	老人福祉事業収入			0	
	児童福祉事業収入			0	
	保育事業収入			0	
	就労支援事業収入	2,600,000	2,608,540	-8,540	
	障害福祉サービス等事業収入	13,509,500	13,912,254	-402,754	
	生活保護事業収入	22,978,000	22,977,374	626	
	医療事業収入			0	
	授産事業収入	6,390,000	6,198,980	191,020	
				0	
	借入金利息補助金収入			0	
	経常経費寄附金収入	50,000	70,000	-20,000	
	受取利息配当金収入	4,500	2,772	1,728	
	その他の収入	1,083,000	1,149,004	-66,004	
	流動資産評価益等による資金増加額			0	
	事業活動収入計(1)	46,615,000	46,918,924	-303,924	
	支出				
	人件費支出	28,466,000	28,544,007	-78,007	
事業費支出			0		
事務費支出	3,121,000	3,020,859	100,141		
就労支援事業支出	2,600,000	2,598,522	1,478		
授産事業支出	6,390,000	6,288,672	101,328		
			0		
利用者負担軽減額			0		
支払利息支出			0		
その他の支出			0		
流動資産評価損等による資金減少額			0		
事業活動支出計(2)	40,577,000	40,452,060	124,940		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	6,038,000	6,466,864	-428,864		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	1,000,000	1,000,000	0	
	施設整備等寄附金収入			0	
	設備資金借入金収入			0	
	固定資産売却収入			0	
	その他の施設整備等による収入			0	
	施設整備等収入計(4)	1,000,000	1,000,000	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出			0	
	固定資産取得支出	4,340,000	4,333,459	6,541	
固定資産除却・廃棄支出			0		
ファイナンス・リース債務の返済支出			0		
その他の施設整備等による支出			0		
施設整備等支出計(5)	4,340,000	4,333,459	6,541		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-3,340,000	-3,333,459	-6,541		
その他の活動による収支	収入				
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入			0	
	長期運営資金借入金収入			0	
	長期貸付金回収収入			0	
	投資有価証券売却収入			0	
	積立資産取崩収入			0	
	その他の活動による収入	1,000,000	1,000,000	0	
	その他の活動収入計(7)	1,000,000	1,000,000	0	
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還支出			0	
長期貸付金支出			0		
投資有価証券取得支出			0		
積立資産支出			0		
その他の活動による支出	1,000,000	1,000,000	0		
その他の活動支出計(8)	1,000,000	1,000,000	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	2,698,000	3,133,405	-435,405		
前期末支払資金残高(12)	10,236,115	10,236,115			
当期末支払資金残高(11)+(12)	12,934,115	13,369,520	-435,405		

事業活動計算書

(自) 平成27年4月1日 (至) 平成28年3月31日

社会福祉法人庚申福祉会

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益			
	老人福祉事業収益			
	児童福祉事業収益			
	保育事業収益			
	就労支援事業収益	2,608,540	2,483,950	124,590
	障害福祉サービス等事業収益	13,912,254	12,810,606	1,101,648
	生活保護事業収益	22,977,374	22,955,922	21,452
	医療事業収益			
	授産事業収益	6,198,980	6,480,563	-281,583
	〇〇収益			
	経常経費寄附金収益	70,000	100,000	-30,000
	その他の収益			
	サービス活動収益計(1)	45,767,148	44,831,041	936,107
費用				
人件費	28,544,007	33,129,473	-4,585,466	
事業費				
事務費	3,020,859	3,118,362	-97,503	
就労支援事業費用	2,598,522	2,480,200	118,322	
授産事業費用	6,288,672	6,695,879	-407,207	
〇〇費用				
利用者負担軽減額				
減価償却費	2,220,725	1,851,389	369,336	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-545,287	-475,704	-69,583	
徴収不能額				
徴収不能引当金繰入				
その他の費用				
サービス活動費用計(2)	42,127,498	46,799,599	-4,672,101	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,639,650	-1,968,558	5,608,208	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益			
	受取利息配当金収益	2,772	3,457	-685
	有価証券評価益			
	有価証券売却益			
	投資有価証券評価益			
	投資有価証券売却益			
	その他のサービス活動外収益	1,149,004	1,126,840	22,164
	サービス活動外収益計(4)	1,151,776	1,130,297	21,479
	費用			
支払利息				
有価証券評価損				
有価証券売却損				
投資有価証券評価損				
投資有価証券売却損				
その他のサービス活動外費用				
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,151,776	1,130,297	21,479	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	4,791,426	-838,261	5,629,687	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	1,000,000		1,000,000
	施設整備等寄附金収益			
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収益			
	固定資産受贈額			
	固定資産売却益			
	その他の特別収益			
	特別収益計(8)	1,000,000		1,000,000
	費用			
	基本金組入額			
資産評価損				
固定資産売却損・処分損	82,740		82,740	
国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)				
国庫補助金等特別積立金積立額	1,000,000		1,000,000	
災害損失				
その他の特別損失				
特別費用計(9)	1,082,740		1,082,740	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	-82,740		-82,740	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	4,708,686	-838,261	5,546,947	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	31,386,092	32,224,353	-838,261
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	36,094,778	31,386,092	4,708,686
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	36,094,778	31,386,092	4,708,686

貸借対照表
平成28年3月31日現在

社会福祉法人庚申福祉会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	15,291,790	12,062,795	3,228,995	流動負債	1,922,270	1,826,680	95,590
現金預金	11,988,305	9,099,531	2,888,774	短期運営資金借入金			
有価証券				事業未払金	1,154,035	1,006,435	147,600
事業未収金	3,303,485	2,963,264	340,221	その他の未払金			
未収金				支払手形			
未収補助金				役員等短期借入金			
未収収益				1年以内返済予定設備資金借入金			
受取手形				1年以内返済予定長期運営資金借入金			
貯蔵品				1年以内返済予定リース債務			
医薬品				1年以内返済予定役員等長期借入金			
診療・療養費等材料				1年以内支払予定長期未払金			
給食用材料				未払費用			
商品・製品				預り金			
仕掛品				職員預り金	768,235	820,245	-52,010
原材料				前受金			
立替金				前受収益			
前払金				仮受金			
前払費用				賞与引当金			
1年以内回収予定長期貸付金				その他の流動負債			
短期貸付金							
仮払金							
その他の流動資産							
徴収不能引当金							
固定資産	45,759,517	43,934,291	1,825,226	固定負債	3,924,792	4,129,560	-204,768
基本財産	32,900,612	34,399,018	-1,498,406	設備資金借入金			
土地				長期運営資金借入金	1,000,000	1,000,000	
建物	31,900,612	33,399,018	-1,498,406	リース債務			
定期預金	1,000,000	1,000,000		役員等長期借入金			
投資有価証券				退職給付引当金	2,924,792	3,129,560	-204,768
				長期未払金			
その他の固定資産	12,858,905	9,535,273	3,323,632	長期預り金			
土地				その他の固定負債			
建物	187,356	428,232	-240,876				
構築物							
機械及び装置	178,679		178,679	負債の部合計	5,847,062	5,956,240	-109,178
車輛運搬具	3,748,077	157,480	3,590,597	純 資 産 の 部			
器具及び備品	1	1		基本金	1,000,000	1,000,000	
建設仮勘定				国庫補助金等特別積立金	12,289,467	11,834,754	454,713
有形リース資産				その他の積立金			
権利				施設整備等積立金	5,820,000	5,820,000	
ソフトウェア				次期繰越活動増減差額	36,094,778	31,386,092	4,708,686
無形リース資産				(うち当期活動増減差額)			
投資有価証券							
長期貸付金							
退職給付引当資産	2,924,792	3,129,560	-204,768				
長期預り金積立資産							
施設整備等積立資産	5,820,000	5,820,000					
差入保証金							
長期前払費用							
その他の固定資産							
				純資産の部合計	55,204,245	50,040,846	5,163,399
資産の部合計	61,051,307	55,997,086	5,054,221	負債及び純資産の部合計	61,051,307	55,997,086	5,054,221

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金：栃木県民間社会福祉施設職員退職手当共済財団

3. 重要な会計方針の変更

4. 法人で採用する退職給付制度

栃木県民間社会福祉施設職員退職手当共済財団

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 足尾授産所拠点（社会福祉事業）
 - 「法人本部」
 - 「授産」
 - 「就労継続支援B型」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	33,399,018	0	1,498,406	31,900,612
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

8. 担保に供している資産

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	44,291,686	12,391,074	31,900,612
建物	2,676,408	2,489,052	187,356
機械及び装置	189,999	11,320	178,679
車両運搬具	10,346,125	6,598,048	3,748,077
器具及び備品	508,500	508,499	1
合計	58,012,718	21,997,993	36,014,725

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

12. 関連当事者との取引の内容

13. 重要な偶発債務

14. 重要な後発事象

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項